

ファクトシート 学位プログラム

ベロニカ・オノレボレ (Veronica Onorevole)

日米高等教育エンゲージメント調査 (USJP HEES)

本ファクトシートは、アメリカ教育協議会 (ACE) によるより大規模な調査の報告の一部です。本ファクトシートは、付随のリアルタイムでインタラクティブなデータベース、リアルタイムの分析、ケーススタディーおよびインフォグラフィックとともに、日米の高等教育機関の間でのパートナーシップ活動を捉えるための基礎をなすものとなります。

USJP HEESの究極的な目標とは、日米の高等教育のコミュニティーの間での相互理解と協力関係を高め、世界の高等教育におけるその強みを活かすことです。

日米高等教育エンゲージメント調査は、日本の国際交流基金による寛大な援助によって行われました。

本プロジェクトに関してより詳しくは、www.acenet.edu/usjp-hees をご覧ください。

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

二重学位プログラムまたは共同学位プログラムのようなコラボレーション型の学位プログラムは、日米間のグローバルパートナーシップの取り組みの活動形態の中で、最も複雑でありながら、最も大きなリターンを期待できるものとなり得ます。日米間での学位プログラムは、両提携機関の学術部門間での緊密なコラボレーションを可能とするので、その他の国際化プログラムよりもさらに深くさらに持続可能な関係の構築につながります。また、カリキュラム改革、教授および研究者の交流、ならびに提携先大学の専門性およびネットワークへのアクセスの強化につながる潜在性も秘めています。

背景

日米にとって、コラボレーション型の学位プログラムおよび資格の開発および認定を進めるにあたっては、学術面でも運営面でもいくつかの複雑な問題が発生します。例えば、学費、学位取得要件、指導と学習に期待されるもの、および双方の教育制度の全般的な差異が挙げられます。

学費は、ほとんどの日本の大学においては海外からの留学生に対しても差がなく、ほとんどの学生が同じ金額を払っています。学費はアメリカと比べて大幅に安く、海外からの学部生の留学生向けには日本国政府からの経済面の支援プログラムがより幅広く実施されています。2019年、日本の国公立大学の年間の学費は合計で116万円（1.04万ドル）で、私立大学の場合は文系の場合は年間90万円（8,000ドル）、理系の場合は80万円（7,200ドル）でした（MEXT 2019）。アメリカでは、海外からの留学生は公立大学の場合は年間平均2万5,000ドル-3万5,000ドル、私立機関の場合は3万ドル-4万5,000ドルの学費を支払っています。一部の私立機関の場合は、学費は年間5万ドル-5万5,000ドルに達することもあります（Ma, Jennifer, Matea Pender, and CJ Libassi 2020）。両国において、留学生向けの奨学金プログラムは多数実施されています。Fulbright Scholar Programによると、600を超えるアメリカの大学で、合計2万ドル以上の奨学金が海外からの留学生に提供されています。留学生は、典型的には、学力、経済面の困窮度、または課外での社会貢献のいずれかに基づいて審査が行われます（Ing and Bhardwa 2021）。日本で学位取得を前提に学びたいと考えているアメリカの学生向けには、学部生院生問わず奨学金プログラムが多数存在しますが、ほとんどの奨学金プログラムはアメリカ人学生が来日するまで申請できません（日本学生支援機構 2021）。

修了要件に関しては、学部生の場合、一般教養の要件に関して日米間では大幅な差があります。日本では、学部生に対してはアメリカほど多くの科目が必須化されておらず、1年生から専攻分野の専門的な講義を履修することができます。日本の機関が、アメリカの受け入れ機関を相手にした二重学位プログラムに参加するために留学生の出身機関からの単位の換算に関する交渉を試みる場合、ほとんどの単位はアメリカでの学位取得要件を満たしません。そのため、ほとんどの日本人学生は、アメリカでの一般教養科目の要件を満たすために、アメリカでの留学中という比較的短いプログラム期間中に一般教養科目まで詰め込んで履修することになります。

指導と学習における差異は、機関がプログラムの質の検証を試みる際に問題となる可能性があります。アメリカの機関での3単位時間の科目の場合、レベルによっては、学生は中間試験と期末試験に加えて、毎日の課題およびプロジェクトベースのグループワークを行わなければならないことがあります。それに対して、日本の場合、2010年代までは、多くの科目において出席は必要とされず、学生は期末試験に合格さえすればそれで良しとされていました。ほとんどの日本の大学が単位あたり平均（GPA）システムを導入したのは2016年になってからです。

日本の学部生向けプログラムの場合、卒業研究科目は通常存在せず、その代わりに3年次と最終年となる4年次にセミナー科目（日本語で「ゼミ」）を履修します。セミナー科目は少人数制

で、学生がそれぞれの関心のある分野の勉学をさらに深化できるようにすることを意図しています。一部の教員は、学生に対して卒業論文の執筆を求めます (Kasuya 2019)。

また、各機関の科目の質を比較する際には、それぞれの機関がそのカリキュラムの国際化をどのように解釈しているか、そして海外からの留学生のインクルージョンにどのような価値を置いているか、という点の差異も考慮すべきである可能性があります。学生がそれまでに体験してきた教育と連続的であり学習コミュニティへの貢献を促すような国際化されたカリキュラムを提供できれば、日米両国の学生に極めて大きなメリットを生み出せる可能性があります。それには教員が異文化間のスキルに長けている必要があります (Global Education Monitoring Report Team, Institute of International Education (USA), Center for Academic Mobility Research and Impact 2018)。

質の保証および単位認定基準は、どのようなコラボレーションにおいても初期段階から根幹的な重要性を帯びるものですが、日米のそれぞれの認定機関が定める要件が多く異なる場合、両国の提携機関がその基準を満たそうとしても大きなハードルに直面することになります。さらにそのハードルを高める事実として、単位認定基準はしばしば地域の基準や国の委員会または評議会の基準など共有された基準とリンクしていることが挙げられます。

日本の高等教育における単位認定システムは、文部科学省 (MEXT) によって極めて中央集権的に管理されています。日本の教育システムは今でも「法の属地主義」を採用しており、新たに共同学位プログラムを開始した場合でも、日本の学校教育法ならびにその他の法律および規制では外国の大学の関与が排除されています。学校教育法ならびにその他の日本の法律および規制に従って、共同学位プログラムは「日本の大学が授与する学位」とみなされ、卒業証書に示された海外の提携大学の名前は授与された学位の一部とは法的にはみなされません (Kasuya 2019)。アメリカの機関にとっては、特にこの点が日本の提携先と共同学位プログラムの開始を試みるにあたっての足かせとなっています。さらに、日本の大学は提案する共同学位プログラムの認定をMEXTに申請しなければならず、これはかなり時間がかかる可能性があり、その中ではアメリカの提携機関はアメリカでの認定に向けた計画、コースのカリキュラム、および教員一覧など、プログラムの設計の報告を行わなければなりません (Kasuya 2019)。

2018年2月、日本はユネスコの高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約、通称「東京規約」に署名しました。東京規約には、高等教育の資格の認定の円滑化を目的として、締約国の間で文書および地域データベースへのアクセス権を交換して、科目の単位に関する手引きを規定するなど、高等教育の資格の検証と承認のための枠組みが盛り込まれています。2021年2月の時点で、締約国はオーストラリア、中国、ニュージーランド、日本、大韓民国、ローマ教皇庁 (バチカン)、モンゴル、トルコ、フィジー、ロシア連邦、およびアフガニスタンの11ヶ国となっています。この枠組みには、それまでの学習および資格を、プログラムの期間および学習時間などのインプットだけではなく、資格保持者が学術プログラムへの参加を通して得た「経験、知識、スキル、態度、および能力」を示す成果にも鑑みてアセスメントする基準が盛り込まれています (APNICC 2020)。これによって、資格の枠組み、能力ベースの教育、単位より小さな学習の認定、証明書のデジタル化、および卒業証書添付文書など、成果ベースの認定を可能にする様々な試みが世界で行われるようになりました。

この枠組みへの参加国として、日本は2019年9月に大学改革支援・学位授与機構 (NIAD-QE) の新たな下部機関となる高等教育資格承認情報センター (NIC) を立ち上げました。NIAD-QEはMEXTの独立下部機関で、その主な担当分野には日本の大学の学術プログラムおよび研究プログラムならびにそのコンソーシアムの評価の実施が含まれます。

それに対して、アメリカでの単位認定の枠組みは、アメリカの高等教育システムの複雑さを反映して分権化されています。アメリカには、外国の学位およびその他の資格の認定を行う単一

の当局は存在しません。海外とのコラボレーション型の学位プログラムの審査を専門的に、またはプログラムの一環として行う組織のほとんどは、高等教育機関内に設置されています (U.S. Department of Education 2021)。認定は、単科大学または総合大学内の研究科などの大きな単位で行われることもあれば、専門分野内のカリキュラムなどの小さな単位で行われることもあります。

究極的には、アメリカの高等教育機関は任意で、独立の資格評価組織からの認定を求めます。そのような組織は、地域または国レベルの民間の教育連合として様々存在し、プログラムに焦点を絞るもの、機関に焦点を絞るもの、インプットに焦点を絞るもの、および課程または成果に焦点を絞るものなど、評価基準も様々です。これら全ては独立の組織で、いずれの政府機関の傘下にもありません。こうした組織はアメリカ以外の資格の分析も行い、特定の資格がアメリカの教育システムにおける1つまたは複数の類似の資格とどのように類比的であるかについての情報を公開しています。このように1つに定まっていないことが、アメリカ以外の提携機関にとって大きな混乱の原因になる可能性があります。専門の認定機関によっては、認定情報は正確および質の保証の手続き面で大幅にまちまちであることがあります。

定義とデータ収集について

米国・日本高等教育エンゲージメント研究 (USJP HEES) では、日米の提携機関の間で、2017年から2020年の間に実施されていた20件を超えるコラボレーション型の学位プログラムに関するデータを収集しています。

ACEおよびJACUIE/JANUの調査の出発点として、日本の文部科学省 (MEXT) が実施した、認定済みの海外との共同学位プログラムおよび二重学位プログラムに関する調査結果からのデータをベースラインとして調査しました。その後ACEは、日本の機関およびそのアメリカの提携先のウェブサイトを通じて直接調査し、コラボレーション型のプログラムの詳細を検証しました。

この作業において、ACEおよびJACUIE/JANUは、日米の高等教育機関ならびに高等教育の政府系および非政府系の認定機関による用語、概念、および枠組みの解釈の差異に関して共通の理解を見出すために、以下の定義を行うことに同意しました。

海外共同学位プログラムは、学生に対して、異なる国に拠点を持つ2校の大学がコラボレーションを通して設計および提供する1つのカリキュラムを提供するものです。学生は参加する双方の機関が認定する1つの卒業証書または学位を授与されます。機関が共同学位プログラムの提供を検討するモチベーションはしばしば、双方が相手の専門性および指導力のメリットを享受できるという前提を中心としたものであることがあります。共同学位は新たなプログラムとみなされ、双方の機関の審査会によって厳しい承認手続きを経なければなりません。日本の大学は、最終的な承認を得るために、共同学位プログラムの長い申請書をMEXTに提出しなければなりません (Central Council for Education, 2014)。このように開発および承認は複雑で時間がかかることから、共同学位プログラムが高等教育で実施されていることは稀です。

このように極めて積極性の高い学生の受け皿になろうとしている大学は、海外共同学位プログラムに必要とされる極めてコラボレーション性の高い関係性を構築して維持する能力を持ち合わせているかどうかを、慎重にアセスメントする必要があります。共同学位プログラムを立ち上げるにあたっては困難な点が生じますが、そのご褒美として、参加する大学の学生、スタッフ、および教員にチャンスをもたらす唯一無二のプログラムを得ることができます (Helms 2014)。

海外二重/ダブル学位プログラムは、異なる国に拠点を持つ2つ以上の提携機関が設計および実施を行います。この合意によって、学生はそれぞれの参加機関で科目を履修して学位または卒業証書を得ることが可能になります。片方向の二重学位プログラムでは、1つの提携機関のみが学生を送り出します。科目の等価性およびプログラムの要件の問題は解決されなければなりません。各機関は学位取得要件の決定および個別の学位の授与に関して自律性を維持できるため、「より高い柔軟性」を確保できることがしばしばあります。

双方向的な二重学位においては、学生の需要、外国語の要件、居住の要件、ならびに学費および経費の設定に関して、注意深いアセスメントが必要です。提携機関は、それぞれが送り出す学生数のバランスを取ることに注力しなければなりません。学生は、学費および経費は出身大学に支払い、提携先の大学には科目履修費および実験室使用費、書籍費および消耗品費、海外留学生健康保険、ならびに家賃および食費を支払います。

転入単位換算合意は、学生が学位プログラムを出身大学で開始してその後提携機関の類似したプログラムに転入して出身機関および提携先の受け入れ機関の両方が設定する学位取得要件の残りを履修するという、2つの学術プログラム間の公式な関係を規定するものです。こうした合意は一般的に1+3または2+2などと呼ばれています。提携先の受け入れ機関は、出身機関で学生が取得した単位を一定数まで認定して別の学位を授与することができます。このプログラムを行う学生は、コースの修了後に転学先の機関から学位を授与されます。片方向の転入単位換算合意においては、片方の提携機関が学生を送り出し、提携機関は受け入れ機関のみによる学位授与に必要な単位取得を行う受け入れ指定機関となります。

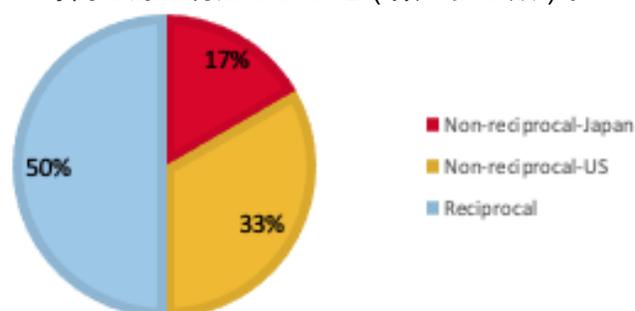
結果

米国・日本高等教育エンゲージメント研究 (USJP HEES) では、2017年から2020年にかけて日米の提携高等教育機関の間で実施されていたものとして、以下の転入単位換算合意およびコラボレーション型の学位プログラムを特定しました。

- 11件の片方向の転入単位換算合意。これらは既存の交換留学合意から派生したもので、アメリカの機関が日本人学生を2+2または1+3年モデルで受け入れることに同意しています。
- 12件の二重学位プログラム。内訳は以下の通りです。
 - 5件は双方向的で、双方の提携機関それぞれが受け入れ機関となり、日米の学生が双方向的に二重学位の取得を目指しています。
 - 5件は片方向で、日本人学生に出身機関およびアメリカの提携機関から二重学位を取得する機会が与えられるものです。
 - 2件は片方向で、アメリカ人学生に出身機関および日本の提携機関から二重学位を取得する機会が与えられるものです。

12件の二重学位プログラムのうち、ACEは以下の専門分野を特定しました (数の多い順) 。

- 国際関係学
- 法学
- 日本学
- 経済学
- 情報学



- 経営学
- 人類学
- 共同学位プログラムは1件のみ特定されました。国際関係学での学位取得を目指す学生向けの双方向的なプログラムです。

これらのコラボレーション型の学位プログラムの中では、大学院レベルの二重学位プログラムの数が学部生レベルのプログラムの数をわずかに上回りました。特定された二重学位プログラムおよび共同学位プログラムのほとんどは英語で指導が行われ、日米双方の提携機関によって特定の英語力水準に達することが求められています（通常はTOEFLスコア約100iBTまたはIELTSの総合スコア7.5）。

日本人学生をアメリカの機関が受け入れる片方向の二重学位プログラムにおいては、ほとんどの場合、日本人学生はアメリカの受け入れ機関にアメリカ人と同じ学費を払わなければなりません。多くのアメリカのプログラムにおいては、出費を抑えるために、学費免除プログラムおよび奨学金が提供されています。逆に、日本が受け入れる二重学位プログラムにおいては、特定されたものの多くは、アメリカ人学生に対してはアメリカの出身機関との学費の取り決めを維持するよう求めています。

USJP HEESが把握しているコラボレーション型の学位プログラムにおいては、多くは比較的新しい（2010年代に開始した）もので、交換留学または教員の交流、もしくはコラボレーション型の研究プログラムなどの長年のその他の提携活動から派生したものでした。

以下に、日米の高等教育機関の間でのコラボレーション型の学位プログラムモデルの特筆すべき例を挙げます。

立命館大学とアメリカン大学（アメリカ合衆国ワシントンD.C.）は、国際関係学/グローバル学専攻の学部生向けに双方向的な二重学位プログラムおよび共同学位プログラムを提供している唯一の例です。この共同学位プログラムは、両機関の既存の双方向的な国際関係学の二重学位プログラムから得た教訓をもとに派生して生み出されたものです。

長年にわたって関係構築を行っていたものの、両機関の職員および教員は、このプログラムを開発するにあたって、両機関・両国での承認および認定の複数の手続きを踏む中で、多くの課題に直面して3年を超える時間を費やしました。

ノーザン・バージニア・コミュニティー大学（NVCC）は、テンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）と片方向の単位換算合意を締結しており、NVCCの学生は准学士号を取得後、テンプル大学ジャパンキャンパスの学士号取得プログラムへの転入を申請できます。NVCCの学生は、入学費が免除となり、優先的に入学でき、来日前からTUJの奨学金および経済的支援の対象者となります。

結論

コラボレーション型の学位プログラムに向けての計画を策定する上では、両パートナーがその関係を構築することで何を得られるのかを考慮することが特に重要です。この作業を行うことで、両機関は両機関がそのような関係にどのような強みおよびリソースを持ち込めるのかを考える機会になります。指導と学習の文化など、それぞれの機関の根底の環境の強みと弱みを明確に特定し、認め、オープンに伝える準備ができている方が、提携先とより効果的な協議を行います。

このような深いコラボレーション関係を打ち立てることで、こうしたプログラムは日米の機関が確実に互恵的かつ持続可能である国際提携関係を結び、日米および世界の高等教育の取り組みの国際化を進める一助になるでしょう。

本ファクトシートを通して紹介したデータ、事例、および提案事項が、海外との共同学位プログラムおよび二重学位プログラムの検討・設計・および実施において、教育機関による重要事項および潜在的課題の特定に役立ち、他機関の経験からの学びにつながることを願っています。本トピックの複雑性に鑑みれば当然ですが、本プロジェクトを通して今後調査すべきさらなる疑問点および分野が浮かび上がりました。特に、日本で近年単位認定および質の保証に関する変更が行われていることから、そうした変更によって学生による在学先および入学先の選択にどのような影響が生じているのか、および日米の提携コラボレーションに長期的にどのような影響が生じるのかを、今後調査する必要があります。ACEおよびJACUIE-JANUは、この重要なトピックに関する継続的な議論および調査を楽しみにしています。

参考文献

- APNICC, UNESCO. 2020. *Tokyo Convention*. 2021年4月15日にアクセス. https://apnnic.net/tokyo_convention_overview/.
- Central Council for Education, 2014. “Guidelines for Building International Joint Diploma Programs.” *MEXT*. November 14. 2021年4月15日にアクセス. https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/04/17/1356863_1.pdf.
- Global Education Monitoring Report Team, Institute of International Education (USA), Center for Academic Mobility Research and Impact . 2018. “International higher education: shifting mobilities, policy challenges, and new initiatives.” *UNESCO*. 2021年4月15日にアクセス. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000266078>.
- Helms, Robin Matross. 2014. “Mapping International Joint and Dual Degree: U.S. Program Profiles and Perspectives.” *American Council on Education*. 2021年にアクセス. <https://www.acenet.edu/Documents/Mapping-International-Joint-and-Dual-Degrees.pdf>.
- Ing, Will and Seeta Bhardwa. 2021. *Times Higher Education*. March 15. 2021年4月15日にアクセス. <https://www.timeshighereducation.com/student/advice/scholarships-available-us-international-students>.
- 日本学生支援機構. 2021. *Study in Japan*. 2021年にアクセス. <https://www.studyinjapan.go.jp/en/planning/about-scholarship/>.
- Kasuya, Hideki et al. 2019. “Joint Degree Program for Graduate Students at the Nagoya University Graduate School of Medicine.” *Nagoya journal of medical science* vol. 81,2): 183-192. . 2021年4月15日にアクセス. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6556461/>.
- Ma, Jennifer, Matea Pender, and CJ Libassi. 2020. “Trends in College Pricing.” *College Board*. 2021年にアクセス. <https://research.collegeboard.org/pdf/trends-college-pricing-student-aid-2020.pdf>.
- MEXT. 2019. “国公立大学の授業料等の推移.” *MEXT*. 2021年にアクセス. https://www.mext.go.jp/content/20201225-mxt_sigakujo-000011866_4.pdf.
- U.S. Department of Education. 2021. *Accreditation in the United States*. February 4. 2021年4月15日にアクセス. <https://www2.ed.gov/admins/finaid/accred/accreditation.html>.